

事業名	教育相談事業費			調書番号	106
細事業名	教育相談事業費	財務コード	157102		
担当部課室	教育委員会	総務課	課	経理	担当 (内線) 8084

I 事業の概要

実施期間	始期 H8 年度 ~ 終期 年度						
実施主体	県(直営)						
目的	<table border="1"> <tr> <th>だれ(何)を対象に</th> <th>その対象をどのような状態にして</th> <th>結果、何に結びつけるのか</th> </tr> <tr> <td>幼児・児童・生徒及び20歳までの青少年本人または保護者・教職員</td> <td>学校教育全般に関する悩みや問題を前向きに考え、解決しようとしている。</td> <td>児童生徒の健やかで心豊かな成長</td> </tr> </table>	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか	幼児・児童・生徒及び20歳までの青少年本人または保護者・教職員	学校教育全般に関する悩みや問題を前向きに考え、解決しようとしている。	児童生徒の健やかで心豊かな成長
だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか					
幼児・児童・生徒及び20歳までの青少年本人または保護者・教職員	学校教育全般に関する悩みや問題を前向きに考え、解決しようとしている。	児童生徒の健やかで心豊かな成長					
内容	<p>児童生徒が、健やかで心豊かな成長ができるよう、困ったり悩んだりしていることなどを、電話や面接による相談を通してともに考え、問題の改善・解消が図れるよう本人・保護者・教師を援助する。</p> <p>◎面接相談：親子並行面接により、本人・保護者のカウンセリングを実施。1～1.5時間/回程度の面接を約2週間の間隔で実施。</p> <p>◎電話相談：文科省の「24時間子供SOSダイヤル」(フリーダイヤル)の一環として、電話相談員による24時間365日の相談対応を実施。</p> <p>◎教育相談事例検討会の実施：顧問医師(スーパーバイザー)を招き、所員・電話相談員を対象とした事例検討の学習会を実施。</p>						

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

区分	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
活動指標	面接相談件数・電話相談件数	目標	2,000	1,900	1,700	2,000	2,200	2,600	2,600
		実績(見込)	1,726	1,520	2,542	2,395	2,707	2,600	
		達成率	86%	80%	150%	120%	123%	100%	
		達成区分	b	b	a	b	a	b	
成果指標	相談最終率 (※電話相談はその後の状況を調査することが不可能なため、面接相談のみを集計)	目標	50.0%	58.0%	55.0%	57.0%	56.0%	54.0%	54.0%
		実績(見込)	67.2%	50.6%	54.3%	64.4%	44.6%	50.0%	
		達成率	134%	87%	99%	113%	80%	93%	
		達成区分	a	b	b	b	b	b	
決算(予算) 単位:千円		15,195	15,309	15,469	15,406	15,330	16,203	7,608	

III 事業の評価(平成29年度の業績評価)

活動指標	a	評価	児童生徒・保護者・教職員からのいじめ・不登校を中心とした学校生活、進学、家庭生活等における悩みについて専門的な助言を行うことで、問題の解決が図られ最終したケースが一定数あり、意図した成果を上げているといえる。また、相談業務から明らかになった有効な支援方法や要望的な対応方法等を、研修会や事例検討学習会等で教職員等に共有している。
成果指標	b		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

IV 見直しの必要性(平成31年度に向けた改善等の考え方)

県関与の必要性	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い	<input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる	<input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()		
有効性(成果向上)	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上が可能	<input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明	面接相談の需要の高まりに対し、相談を担当する人員が職員4人と限られているため、相談の初回予約が1か月以上先になっている状況である。相談人員を増やすことで、面接待ちの時間を短縮し、より多くの相談需要に応えることができ、大幅な成果向上が可能といえる。		
見直しの余地	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある	<input type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明	<input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input type="checkbox"/> その他 ()		
その他	説明	電話相談については、計21人の電話相談員(非常勤嘱託)の雇用により24時間365日の相談対応を行っているが、面接予約を受け付ける平日日中以外の時間帯については、人件費に対し相談件数も多くないため、民間委託により効果向上やコスト削減を図る余地が大きい。		
見直しの必要性	有	面接相談については、需要の高まりに対し相談人員が不足し適時の面接実施に支障が生じているため、人員増の必要性が高い。電話相談については、民間事業者への一部外部委託を進めることにより、事業効果向上・コスト削減を見込める余地が大きい。		

V 見直しの方向(平成31年度当初予算等での対応状況)

実施方法等の変更	説明	面接相談の実施体制の強化について検討を進めるとともに、電話相談の一部外部委託を行う。
----------	----	--

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。